

A 義務教育を終え児童養護施設を退所した児童らが、共同生活をしながら生活指導や就業支援などを受け社会的自立を目指す、子どもの権利を守り社会全体で育む重要な施設・事業だ。3月1日現在、県内9ホームに38人(男性24人、女性14人)が入居している。



室見川 香織
(福岡市早良区)

室見川において、早急な河川整備基本方針の策定が必要だと考えるが、知事の認識とその策定状況について。

A 河川整備基本方針は、河川の治水、利水、環境に関する長期的な整備方針で、河川法上定められたものであり、大変重要である。現在、室見川を含む5水系について、策定作業を進めている。室見川については、現在、国土交通省と協議を行っているところであり、今後もしっかり取り組んでまいらる。



中村 香月
(久留米市)

全国のミカン苗木生産量の8割を県産が占める。ミカン苗・果樹苗こそ県が誇る農林水産物では。知事の所見を。

A 久留米市の田主丸地域を中心に大正時代から果樹苗木の生産は本格化した。県苗木農業協同組合員68人が良質な果樹苗木を生産している。農林業総合試験場と連携して県独自品種も生産している。県

のかんきつ苗木生産量は全国シェアの8割、なし苗木は2割を占め、日本一の果樹苗木産地となっており、県の重要な農産物だ。



川崎 俊丸
(糸島市)

脊振山系での風力発電事業の方法書について、知事の見解には、超低周波音に対する不安など住民の声を反映すべきだ。

A 事業者が1月に提出した方法書には、配慮書に対する住民の意見が記載されており、鳥類への影響、開発による土砂流出の恐れ、超低周波音による健康被害への懸念の声が寄せられた。事業者は環境影響評価を適正に行わせる観点から、配慮書や今後提出される方法書に対する住民意見にも十分配慮していく。

緑友会



栗原 悠次
(八女市・八女郡)

高級茶として知られる八女茶は、栽培面積や生産農家戸数が減っている。県の振興策は。

A 生産者の高齢化が進む中で、生産維持とまだ認知度が低い首都圏での高級茶としてのブランド確立が課題。機械導入や施設改修などを支援し、収穫期に地域外から短期雇用で人手を確保する仕組みを構

築するなど省力化を図りながら安定的に生産できる環境整備に努めている。今後は首都圏での商談会や海外への売り込みで販路拡大に取り組む。



田中 大士
(福岡市西区)

コロナ禍で水泳授業を中止している小学校がある中で、児童の水難事故防止や安全確保に向けた取り組みは。

A 新型コロナウイルスの影響で昨年度、水泳授業を実施した小学校は県内35・1%。水泳授業の実施の有無に関わらず県教育委員会は毎年、若年教員研修会などで泳ぐ前の体調確認など水泳の心得について指導している。また、水辺での危険を回避するための行動を分かりやすく解説した遊泳中の事故防止に関する動画の活用も各学校に周知している。



永川 俊彦
(大牟田市)

コロナ禍における県内の雇用情勢についての認識と、それを踏まえての雇用対策は。

A 昨年1月以来有効求人倍率が大きく低下し、新規求人数もコロナ前の一昨年との比較で減少するなど厳しい情勢で一層注視が必要と考える。県内企業が雇用調整助成金などを最大限活用できるよう専門家による相談支援を実施している。年代別・対象別の相談支援や人材不足分野へのマッチング支援など、雇用維持と解雇等が生じた場合の早期

再就職支援の両面で取り組んでいる。



小河 誠嗣
(うきは市)

過疎地域で人口減少や少子高齢化が進み、地域社会を担う若者の確保が重要だ。県内の過疎地域市町村についての課題認識と支援策は。

A 過疎地域では一人当たりの市町村民所得や就業者一人当たりの市町村内総生産も県平均の8割程度に留まるなど厳しい状況。先の知事選での過疎地域の皆さまの声を受け、改めて若者の定住、雇用・就業の場の創出などの必要を感じた。中小企業支援や企業誘致、インフラ整備を進め、農林水産業もブランド力強化、担い手の確保・育成などを推進していく。



堀 大助
(行橋市)

JR行橋駅西口エリアの国道496号通称安川通りの渋滞対策と、新たな商業施設ができることで生じる周辺交通の影響への今後の取り組みは。

A 一昨年度「行橋みやこ大橋」から北側約500メートル区間で交差点3カ所の右折レーンの延伸を実施。新たな商業施設により交通状況に影響が出た場合、調査し地域住民や利用者の要望を踏まえ必要に応じて対策する。関係者間で今川沿いの行橋市道にも出入り口を追加するよう協議している。

公明党



二宮 眞盛
(北九州市小倉南区)

陸上クラブチームなどの練習場確保対策は。

A 緊急事態措置に伴い休止中の陸上競技場はクラブチームの練習場として使用できないが、選手の多くは学校の部活動にも所属し学校で練習している。専門性が高いクラブチームのコーチと学校の顧問が一緒に学校部活動の指導に携われるよう市町村に働きかける。競技場トラックでの練習は効果的だが閉鎖中であるため、自校の施設でも効果的な練習ができるよう学校体育団体や競技団体と連携していく。



松下 正治
(北九州市八幡西区)

大学生らの県内就職・定着を推進するため地元産業界とも連携した奨学金返済支援制度の創設を検討すべきだ。

A 支援制度の創設は、現状では克服すべき課題が多いと考える。民間調査では、本県出身の大学生は他県に比べ地元への就職希望の割合が高い。その希望をかなえるようウエブ活用型の会社説明会やインターシップの実施、地元企業のPR、若者就職支援センターによるオンライン相談などの支援を通じて、県内への就職を促進する。



大塚 勝利
(福岡市東区)

コロナ禍が長期化する中、メンタルヘルス・ファーストエイド(心の初期対応)を取り入れた、自殺を防ぐゲートキーパー(命の門番)とその指導者の養成について。

A 「心の健康相談」には昨年度、2万4,507件(前年度比20・6%増)相談が寄せられた。平成22年度から始めたゲートキーパー養成研修では、適切な初期支援を行うための行動プログラム「メンタルヘルス・ファーストエイド」を取り入れ、約3万2千人を養成。今年度から新たに、講師となる人材育成の講習会も始めた。市町村と連携し、さらなる養成に取り組む。



壹岐 和郎
(北九州市小倉北区)

児童養護施設などでの学習支援にどう取り組んでいるか。全国の高校・大学進学率と入所者の進学率を考え合わせると、より手厚い支援が必要ではないか。

A 施設が学習指導を行う職員を配置するよう国の基準に基づき費用を措置している。学習指導員は児童一人ひとりに応じた学習計画の作成、苦手教科の個別指導、進路相談を行っている。進学率向上には入所児童自身の意欲の高まりも重要。施設出身の大学生が体験を語る講演会などに取り組みたい。